


令和2年 11月 11日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 沖田 真治 

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間

令和2年11月 6日(金) 13:30~16:00

2. 視察内容

各自治体の母子手帳アプリについて

3. 視 察 先

出雲市役所

4. 調査経費 1,032 円

(経費内訳 移動のための燃料費 1,032 円)

5. 調査研究活動の概要

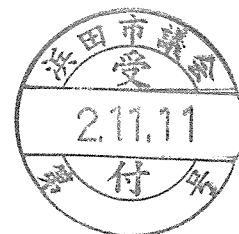
① 配信目的

子育て世代においては、スマートフォンの普及率が88.8%と、大多数が保持している。総務省の調査において、今後も増加していく傾向にあると予測されている。このため、子育て世代の家庭がより簡単に情報を取得、管理できるスマートフォンを利用したサービスを提供し、子育て支援サービス拡充を図ることを目的に平成30年10月26日(金)から配信を開始した。

母子モ (株)エム・ディーアイ平成30年度プロポーザルで選定。

② 機能について

- 市からのお知らせ機能。
- 電子母子手帳機能。(成長記録、予防接種スケジュール管理)
- アンケート収集機能。
- 子育て情報、知識の提供。
多言語対応。(日本語、英語、ポルトガル語、中国語など)



③ 予算について

- 令和2年度予算額 年間660千円 初期費用10～20万円
財源内訳 県ソフト事業 補助率2分の1と一般財源。

④ 利用状況について

- 登録数 1,562人。(R2 10.31現在)
- 月平均利用数 約400人。
- 利用者の評価について 満足17% ある程度満足77% 満足しない6%

⑤ 質疑応答

Q アプリを使って相談が可能？不可能ならどのような方法をとっているのか？

A アプリでの相談機能はない。基本的に対話による相談が望ましいと考えている。現在の相談体制は母子健康包括支援センター「きずな」あるいは合併前の旧町村に9カ所ある子育て支援センターに常駐している保健師が来所、直接電話相談で対応している。夜間や休日などに対応するためにAIチャットなどの必要性は理解しており、今後、研究を進めていきたい。

Q アプリ導入後の成果と課題は？

A 成果について、速やかな広告媒体として役に立っている。特に本年度はコロナ禍により、施設の休止やイベントの中止などの情報を素早くに伝達することができた。課題として、子育て情報が少ないこと、実施したアンケートの回答でも保育所の入所状況や利用案内、予防接種、乳児健康診査などを市からのお知らせ（ブッシュ配信）して欲しいと意見も多く、課題としてとらえている。今後はなるべく多くの情報を配信できるように、検討を進め利用者を増やしていきたい。

(所感) 今回の研究テーマ「子育て支援アプリ」について、担当課の課長と係長に対応して頂いた。導入時は他の部署に所属されていたために、導入への経緯などは詳しくわからない部分もあったが、現状についてはよく理解できた。導入経費は想定していたより安価で県からの補助制度もあり、予算的な負担は少ないこと近隣の益田市でも導入していることを踏まえると、今からの検討とは、情けないように思う。今後も続くと予想される、コロナウイルス感染への対応、拠点施設が有効活用するための情報発信ツールとして、子育て世代の負担軽減と支援の観点から、早期に導入を検討すべきと考える。